

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社ワイヤレスゲート
【英訳名】	WirelessGate, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 瀨 暢宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6433-2045
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 管理本部長 高野 裕幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03-6433-2045
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 管理本部長 高野 裕幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	8,106,802	7,601,975	10,745,349
経常利益 (千円)	43,651	16,894	61,721
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	41,195	44,302	139,186
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,885	5,575	239,179
純資産額 (千円)	1,025,628	1,325,500	802,334
総資産額 (千円)	4,041,632	3,576,309	3,752,365
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	3.88	4.13	13.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.78	4.13	-
自己資本比率 (%)	24.0	36.3	21.2

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.52	7.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2021年7月1日において、以下の連結子会社は社名を変更いたしました。

株式会社closip(旧 株式会社LTE-X)

なお、当第3四半期連結会計期間において当社の連結子会社であった株式会社closipは、当社の連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりませんが、新型コロナウイルス感染症の拡大については、現在状況を注視しており、今後の経過によっては当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループの主力事業である、WiMAXにおきましては、消費者の購買動向がリアルからECへと変化しており影響が生じております。

提出日現在においても、新型コロナウイルス感染症の終息時期について明確な見通しは立っており、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続く場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、感染拡大防止の枠組みとして、全従業員を対象に、テレワーク(在宅勤務)を推奨すると共に、オンライン会議等を活用し、事業活動を継続しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	8,106,802	7,601,975	504,827	6.2
営業利益	49,804	44,092	5,712	11.5
経常利益	43,651	16,894	26,757	61.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,195	44,302	3,106	7.5

当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大や半導体部品の不足により景気回復ペースが減速し、引き続き社会・経済活動や人々の暮らしに大きな影響をもたらしています。

このような状況の下、当社グループは主力事業であるWiMAXの自社ECサイト新規契約獲得は堅調に推移していましたが、他社のサービスとの競合は引き続き厳しい情勢であり、売上高は足踏み状態が続いております。

一方で既存事業のコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は当第3四半期連結会計期間において106,650千円となり、第2四半期連結累計期間の62,558千円から大幅に改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,601,975千円(前年同期比6.2%減)、営業利益44,092千円(前年同期比11.5%減)、経常利益16,894千円(前年同期比61.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益44,302千円(前年同期比7.5%増)となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から売上高の管理区分および名称を変更しております。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	増減額	増減率 (%)
ワイヤレス・リモートサービス事業	8,010,047	7,476,463	533,584	6.7
ワイヤレスゲートWi-Fiサービス	8,010,047	7,474,693	535,354	6.7
リモートライフサポートサービス	-	1,769	1,769	-

ワイヤレス・リモートサービス事業
当第3四半期連結累計期間における売上高は7,476,463千円（前年同期比6.7%減）となりました。

・ワイヤレスゲートWi-Fiサービス

「ワイヤレスゲートWiFi+スマホ保険付き」の販売が好調であり計画を上回って推移しております。一方でワイヤレスゲートWi-Fiサービスの売上高の約8割を占めるWiMAXについては、自社ECサイトにて販売を行っている「みんなのらくらくWiFi」の新規契約獲得は堅調に推移している一方で実店舗の販売については、コロナ禍の長期化によって計画を下回る状況が続いておりましたが、緊急事態宣言解除に伴う人流の回復にて改善の兆しは見えつつあります。

この結果、ワイヤレスゲートWi-Fiサービスの当第3四半期連結累計期間における売上高は7,474,693千円（前年同期比6.7%減）となりました。

・リモートライフサポートサービス

「WiMAX+5G」または「クラウドWi-Fi」のレンタル販売サービスの個人及び法人需要の開拓と、通信サービスを含むソリューションの法人販売にて売上を伸ばしました。リモートライフサポートサービスは今年度の計数目標には織り込んでいなかったものの、小規模ながら売上獲得となりました。

この結果、リモートライフサポートサービスの当第3四半期連結累計期間における売上高は1,769千円となりました。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	増減額	増減率 (%)
LTE-X事業	96,755	125,512	28,756	29.7

LTE-X事業

当第3四半期連結累計期間における売上高は125,512千円（前年同期比29.7%増）となりました。

リモートワークソリューション、教育ICTソリューション、IoTソリューションなどのクラウド事業、およびプライベートLTE構築支援事業を行っております。クラウド事業は、安全・簡便なテレワークソリューションの提供や、各種IoT機器を安全に接続したいニーズなどに対応したソリューションを提供することで、順調に事業が拡大しております。

この結果、LTE-X事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は125,512千円（前年同期比29.7%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間から連結子会社であった株式会社closipを連結の範囲から除外しておりますので、LTE-X事業の当第3四半期連結累計期間には、第3四半期連結会計期間以降の売上高は含まれておりません。

新旧区分による売上高

（下線は、変更部分を示しております。）

旧区分による売上高	新区分による売上高
ワイヤレス・ブロードバンド事業 ・モバイルインターネットサービス 7,428,084千円 ・公衆無線LANサービス 352,166千円 ・オプションサービス 97,541千円 ・レンタルWi-Fiサービス 83,665千円 ・その他 13,726千円 ワイヤレス・ビジネスドメイン事業 ・その他法人向けサービス（注） 34,862千円	ワイヤレス・リモートサービス事業 ・ワイヤレスゲートWi-Fiサービス 8,010,047千円 ・リモートライフサポートサービス -千円
ワイヤレス・ビジネスドメイン事業 ・LTE-X事業 96,755千円	LTE-X事業 96,755千円
合計 8,106,802千円	合計 8,106,802千円

（注）旧区分における「ワイヤレス・ビジネスドメイン事業 その他法人向けサービス」は、新区分においては、「ワイヤレス・リモートサービス事業 ワイヤレスゲートWi-Fiサービス」に含めて計上しております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)	増減額	増減率 (%)
流動資産	2,891,091	2,623,094	267,997	9.3
固定資産	861,273	953,215	91,941	10.7
資産合計	3,752,365	3,576,309	176,055	4.7
流動負債	2,740,026	2,124,132	615,893	22.5
固定負債	210,004	126,676	83,328	39.7
負債合計	2,950,031	2,250,809	699,222	23.7
純資産合計	802,334	1,325,500	523,166	65.2
負債・純資産合計	3,752,365	3,576,309	176,055	4.7

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ176,055千円減少し3,576,309千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ267,997千円減少し2,623,094千円となりました。これは主に、現金及び預金が57,762千円増加した一方で、売掛金が73,982千円、商品が32,855千円、前渡金が198,433千円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ91,941千円増加し953,215千円となりました。これは主に投資有価証券が350,292千円増加した一方で、有形固定資産が38,137千円、無形固定資産が107,336千円、長期前払費用が122,543千円減少したためであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ699,222千円減少し2,250,809千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ615,893千円減少し2,124,132千円となりました。これは主に、買掛金が233,485千円、短期借入金が50,000千円、1年内返済予定の長期借入金204,960千円、1年内償還予定の新株予約権付社債が60,000千円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ83,328千円減少し126,676千円となりました。これは主に、長期借入金が83,406千円減少したためであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ523,166千円増加し1,325,500千円となりました。これは主に、資本剰余金が457,429千円、利益剰余金が44,302千円増加したためであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,779,774	10,779,774	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,779,774	10,779,774	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		10,779,774		908,009		847,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,723,100	107,231	-
単元未満株式	普通株式 3,674	-	-
発行済株式総数	10,779,774	-	-
総株主の議決権	-	107,231	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワイヤレスゲート	東京都品川区東品川 二丁目2番20号	53,000	-	53,000	0.49
計	-	53,000	-	53,000	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	池田 武弘	2021年7月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性1名(役員のうち女性の比率16.7%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,460	1,206,222
売掛金	1,099,338	1,025,355
商品	47,624	14,768
前渡金	397,517	199,083
前払費用	188,443	173,976
未収還付法人税等	-	9,733
その他	25,650	10,246
貸倒引当金	15,943	16,292
流動資産合計	2,891,091	2,623,094
固定資産		
有形固定資産	93,759	55,621
無形固定資産	114,713	7,376
投資その他の資産		
投資有価証券	145,300	495,592
長期前払費用	250,676	128,132
保険積立金	203,216	201,456
繰延税金資産	30,877	27,266
その他	79,693	94,231
貸倒引当金	56,964	56,464
投資その他の資産合計	652,800	890,216
固定資産合計	861,273	953,215
資産合計	3,752,365	3,576,309
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,239,777	1,006,291
短期借入金	550,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	364,968	160,008
1年内償還予定の新株予約権付社債	60,000	-
未払金	440,768	431,202
未払法人税等	36,841	-
その他	47,671	26,630
流動負債合計	2,740,026	2,124,132
固定負債		
長期借入金	200,042	116,636
資産除去債務	9,962	10,040
固定負債合計	210,004	126,676
負債合計	2,950,031	2,250,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,009	908,009
資本剰余金	787,727	1,245,157
利益剰余金	772,681	728,378
自己株式	127,657	127,657
株主資本合計	795,398	1,297,130
新株予約権	6,935	28,369
純資産合計	802,334	1,325,500
負債純資産合計	3,752,365	3,576,309

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,106,802	7,601,975
売上原価	5,496,099	4,872,471
売上総利益	2,610,703	2,729,504
販売費及び一般管理費	2,560,898	2,685,411
営業利益	49,804	44,092
営業外収益		
受取利息	3	31
未払配当金除斥益	1,125	-
貸倒引当金戻入額	4,500	500
受取ロイヤリティー	6,323	953
その他	1,063	545
営業外収益合計	13,015	2,029
営業外費用		
支払利息	3,370	6,534
持分法による投資損失	-	16,969
株式交付費	163	-
投資事業組合運用損	4,816	2,145
長期前払費用償却	10,499	1,743
保険解約損	-	1,759
その他	318	75
営業外費用合計	19,168	29,227
経常利益	43,651	16,894
特別損失		
固定資産除却損	-	1,359
投資有価証券評価損	-	5,736
特別損失合計	-	7,095
税金等調整前四半期純利益	43,651	9,798
法人税、住民税及び事業税	25,190	611
法人税等調整額	22,346	3,610
法人税等合計	47,537	4,222
四半期純利益又は四半期純損失()	3,885	5,575
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,195	44,302
非支配株主に帰属する四半期純損失()	45,080	38,726
四半期包括利益	3,885	5,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,195	44,302
非支配株主に係る四半期包括利益	45,080	38,726

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であります。

このような状況において、当社は四半期財務諸表作成時における顧客の需要動向等を踏まえ、2021年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、投資有価証券の評価、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社closipは、同社が実施した第三者割当増資等により当社の持分比率が39.45%に減少し、実質的に支配していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外した株式会社closipを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	61,084千円	36,536千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年9月30日)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社LTE-X(現 株式会社closip)の株式を追加取得いたしました。これにより、資本剰余金が172,622千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であった株式会社closipにおける第1回新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使、第3回新株予約権の権利行使及び第三者割当増資がありました。これに伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金が457,429千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円88銭	4円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	41,195	44,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	41,195	44,302
普通株式の期中平均株式数(株)	10,623,976	10,726,774
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円78銭	4円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	263,197	2,065
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	連結子会社である株式会社 closipが発行する第5回新 株予約権の数 157個	2021年2月25日開催の取 締役員決議による第11回 新株予約権(新株予約権 の総数1,325個、目的とな る株式数132,500株)、第 12回新株予約権(新株予 約権の総数500個、目的と なる株式数50,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社ワイヤレスゲート
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雄一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイヤレスゲートの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイヤレスゲート及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。